

# 置賜地域における自治体クラウド導入後の経緯と 次期電算システムの検討について

置賜広域行政事務組合

# 目次

---

1. 置賜広域行政事務組合の概要
2. 置賜地域における情報システムの経緯
3. 次期電算システムの検討
  - (1) 平成30年度以降の電算システムの検討
  - (2) 平成33年度以降の電算システムの検討
4. 次期電算システムの基本方針及び今後の取組
5. まとめ
  - (1) 自治体クラウド導入におけるポイント
  - (2) 更新検討におけるポイント



# 1. 置賜広域行政事務組合の概要

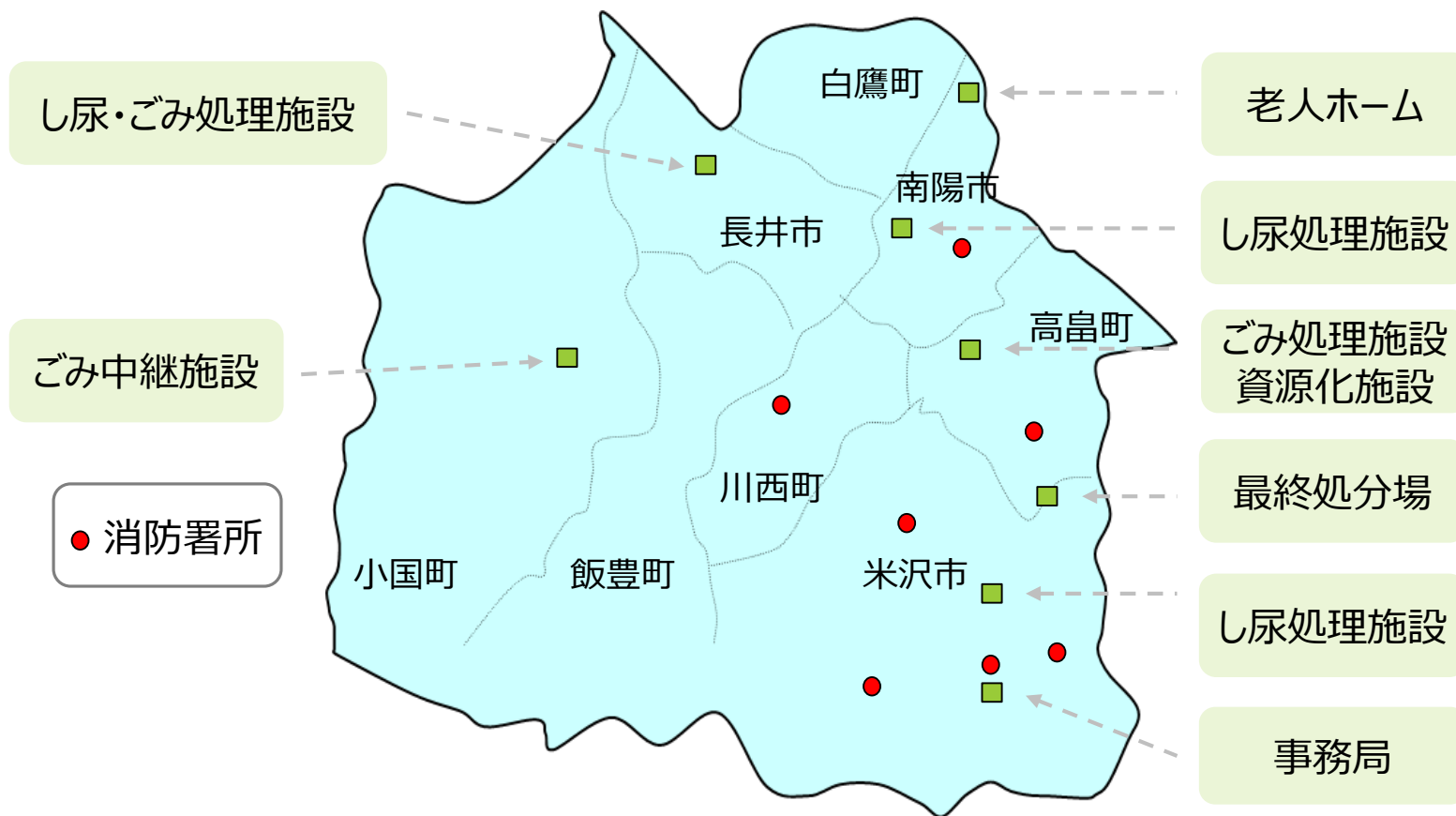
---

米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町の  
3市5町で組織された一部事務組合（昭和46年7月13日設立）

## 【共同処理事務】

- 広域計画の策定並びに事業の実施及び連絡調整に関する事務
- コンピューター利用による行政事務の情報処理共同事業に関する事務
- 広域交流拠点施設(余熱利用施設)の設置及び管理運営に関する事務
- し尿共同処理施設の設置及び管理運営に関する事務
- ごみ共同処理施設の設置及び管理運営に関する事務
- 消防及び救急業務に関する事務 など

# 1. 置賜広域行政事務組合の概要



# 1. 置賜広域行政事務組合の概要

## 置賜広域行政事務組合の情報部門

### 行政事務電算 共同処理業務

規約に基づき、コンピュータ  
利用による行政事務の情  
報処理共同事業に関する  
事務を、本組合が発注者と  
なり実施

### 置賜地域電算システム 共同アウトソーシング

共同アウトソーシング（以  
下「共同OSという。」）の実  
施に関する協定書により、  
構成市町とベンダの調整な  
どを本組合が事務局となり  
実施

## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 経緯

昭和46年

3市5町による  
情報共同処理の実現

昭和63年

自治体独自導入による  
カスタマイズの実現

平成19年から  
平成20年

自治体クラウドの導入検討

平成21年から  
平成29年

自治体クラウドの運用

## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

昭和46年

行政事務の情報処理化

統一的な行政サービスの  
充実



3市5町による  
情報共同処理の  
実現

～組合設立当時の背景と状況～

- ①コンピュータ利用による行政事務の情報処理化が可能となった。
- ②置賜3市5町で情報処理の共同化に関する機運が高まった。
- ③ホストコンピュータ導入費用が高額のため、情報処理を共同化することによる費用削減効果が期待された。



## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

昭和63年

情報機器の発達及び  
低価格化

自治体の規模に応じた  
サービス

自治体独自の導入  
によるカスタマイズ  
単独処理への移行

～昭和63年当時の状況～

- ①ホストコンピュータからサーバー機等への移行により低価格化が進んだ。
- ②ホスト処理は独自処理との調整が必要となるため、自治体規模に応じたサービス提供と即時処理が求められていた。
- ③独自導入により各自治体の希望に応じたカスタマイズが可能となった。

## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

平成19年から平成20年

共同処理は2市1町のみ

1市4町が更新時期

運用コストの高止まり  
財政状況の悪化

ブラックボックス化  
ベンダーロックイン  
システム高度化に伴う職員の負担増



情報処理業務の  
課題解決に向けた  
検討を開始

	運用方法	
A市町	共同処理	ホスト、クライアント・サーバ
B市町	単独処理	クライアント・サーバ
C市町	共同処理	クライアント・サーバ
D市町	単独処理	クライアント・サーバ
E市町	単独処理	ホスト
F市町	共同処理	クライアント・サーバ
G市町	単独処理	クライアント・サーバ
E市町	単独処理	クライアント・サーバ

## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

平成19年から平成20年

電算担当係長を中心に、  
自治体クラウドの検討を開始

上記の検討を具体化するため、  
山形県置賜総合支庁が広域  
行政検討会を設置



平成21年度からの  
自治体クラウド運用  
開始に関する検討

～平成19年から平成20年当時の状況～

- ①開始年度を揃えることが困難な状況にあった。
- ②専門職員による適正なシステム運営が困難な状況にあった。
- ③平成21年度当初から運用を開始する必要がある団体があった。

## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 自治体クラウド（ASP型共同アウトソーシング）の導入

開始年度を揃えることが困難

専門職員による適正なシステム運用が困難

事業化の緊急性

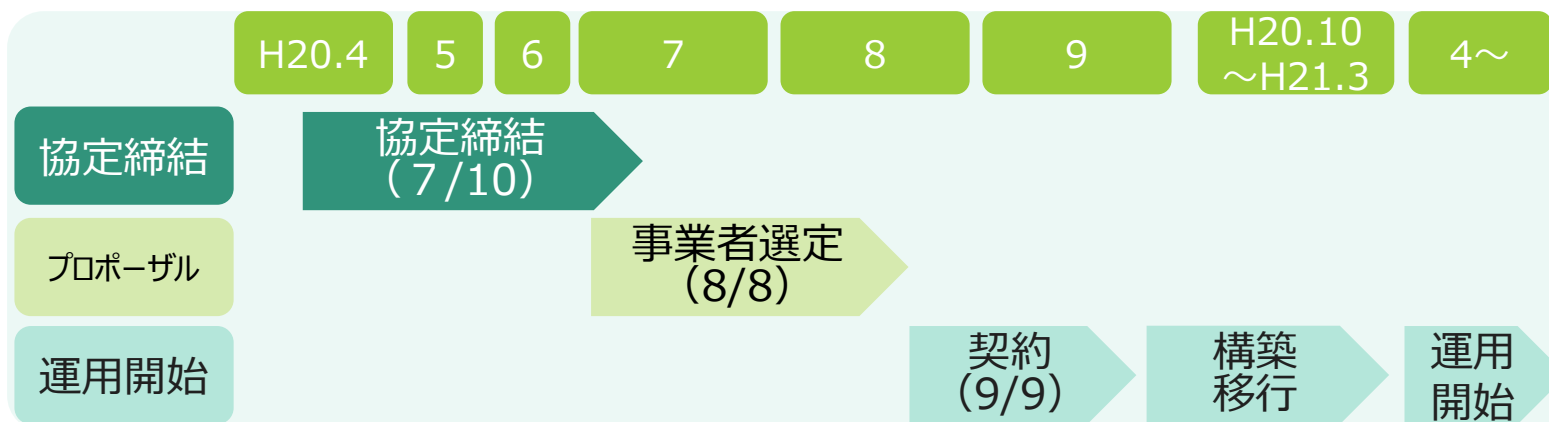


#### 【基本方針】

- ① トータルコストの削減
- ② 住民サービスの向上

#### 【解決するひとつの手段】

自治体クラウドの導入  
(ASP型共同アウトソーシング)



## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 共同化全体のイメージ

#### 置賜広域事務組合

(事業計画、仕様管理)

- 協定を締結し事業継続性を保証
- 全体の事業計画等を検討

【協定締結→契約は個別】

〔職員の業務〕

最新のシステムにより業務の効率化が図れる。

〔納税通知書等の印刷物〕

大量帳票はデータセンタから配送

米沢市 長井市 南陽市 高畠町

川西町 白鷹町 飯豊町

#### A S P サービス

(民間データセンタ等の利用)

- プロポーザル方式により協議会が事業者を選定
- システムを所有から利用へ移行
- 情報セキュリティ認証等の資格を有する事業者の運営によるセキュリティ強化
- システム連携インターフェースの統一

住民情報

税

国保年金

選挙投票

福祉

介護保険

医療費助成

学齢簿

財務会計

人事給与

上下水道

後期高齢

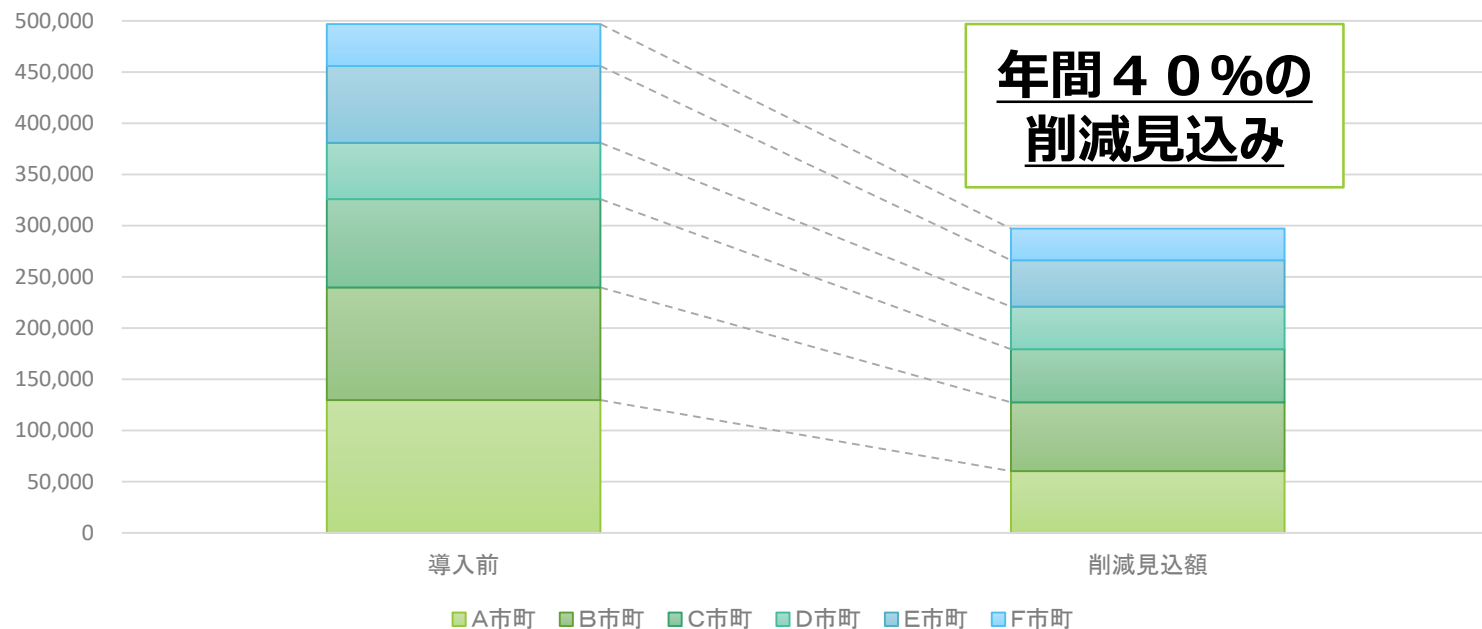
## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 費用削減の見込み

共同OSは費用削減が最大の目標



3市4町で構築し運用  
40%の削減を見込む



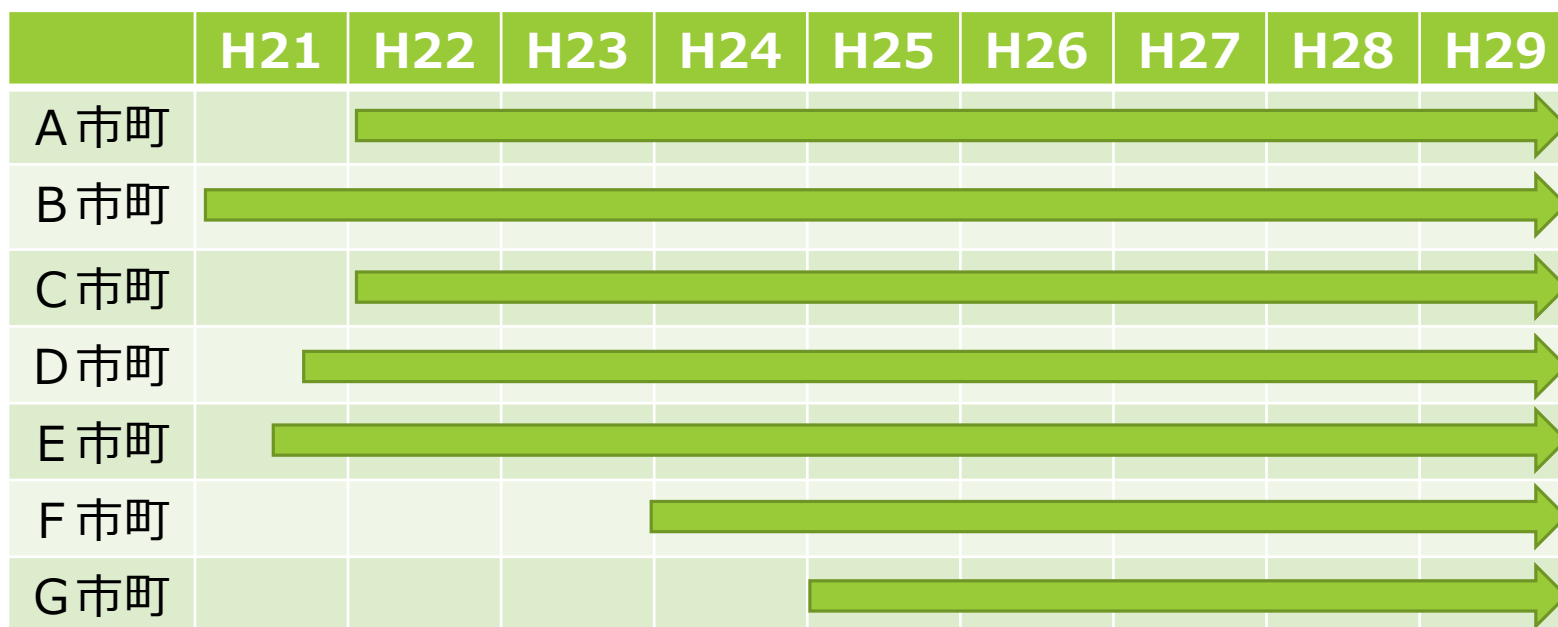
## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

さみだれ方式を採用

置賜地域電算システム共同OSとして、3市4町による導入を決定



**「さみだれ方式」を採用**  
**順次運用を開始**



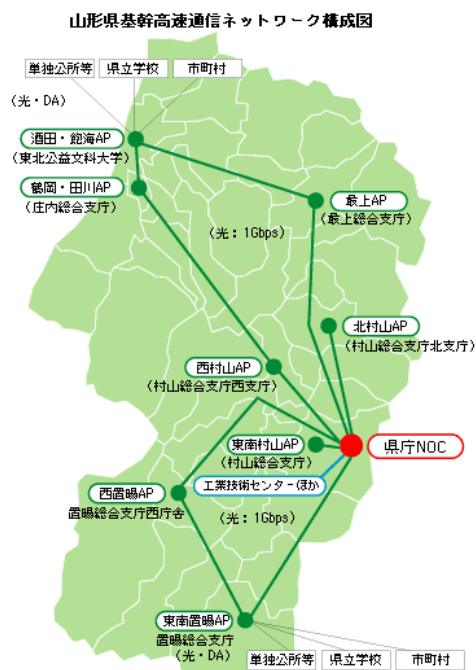
## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 山形県基幹高速通信ネットワークの利用

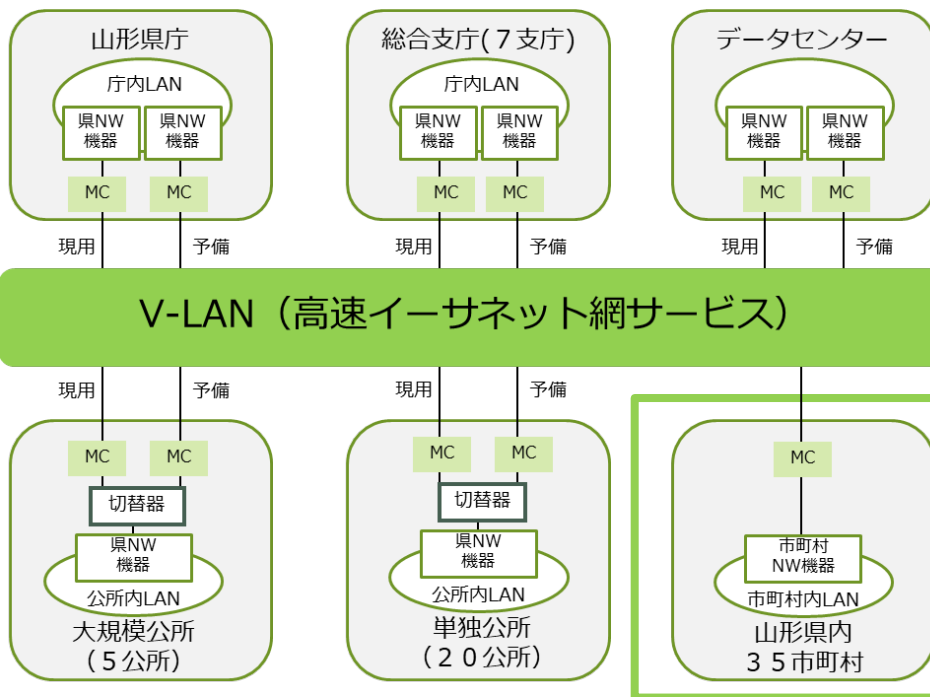
ネットワーク構築に係る課題



ネットワーク構築費用の低減を図るため、**山形県基幹高速通信ネットワーク**を利用



提供：総務省 東北総合通信局



提供：TOHKnet (トークネット)



## 2. 置賜地域における情報システムの経緯

### 電算担当係長会議・電算システム検討委員会

運用に関する様々な課題



共同OS電算担当係長会議で協議し課題を解決

次期電算システムに係る検討



平成26年度及び29年度に検討委員会を組織し検討

#### 【会議開催状況】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
会議	5回	3回	3回	3回	1回	1回	5回	6回	3回
委員会						6回			7回

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 平成26年度の状況

共同OSの実施に関する協定書で定めた協定期間が平成29年度で終了

自治体クラウドは運用開始まで2年半程度の期間が必要

番号制度の改修、テスト及び情報連携の開始と、平成30年度のシステム更新スケジュールが重複



平成26年度中に方針を決定するため、電算システム検討委員会を設置

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

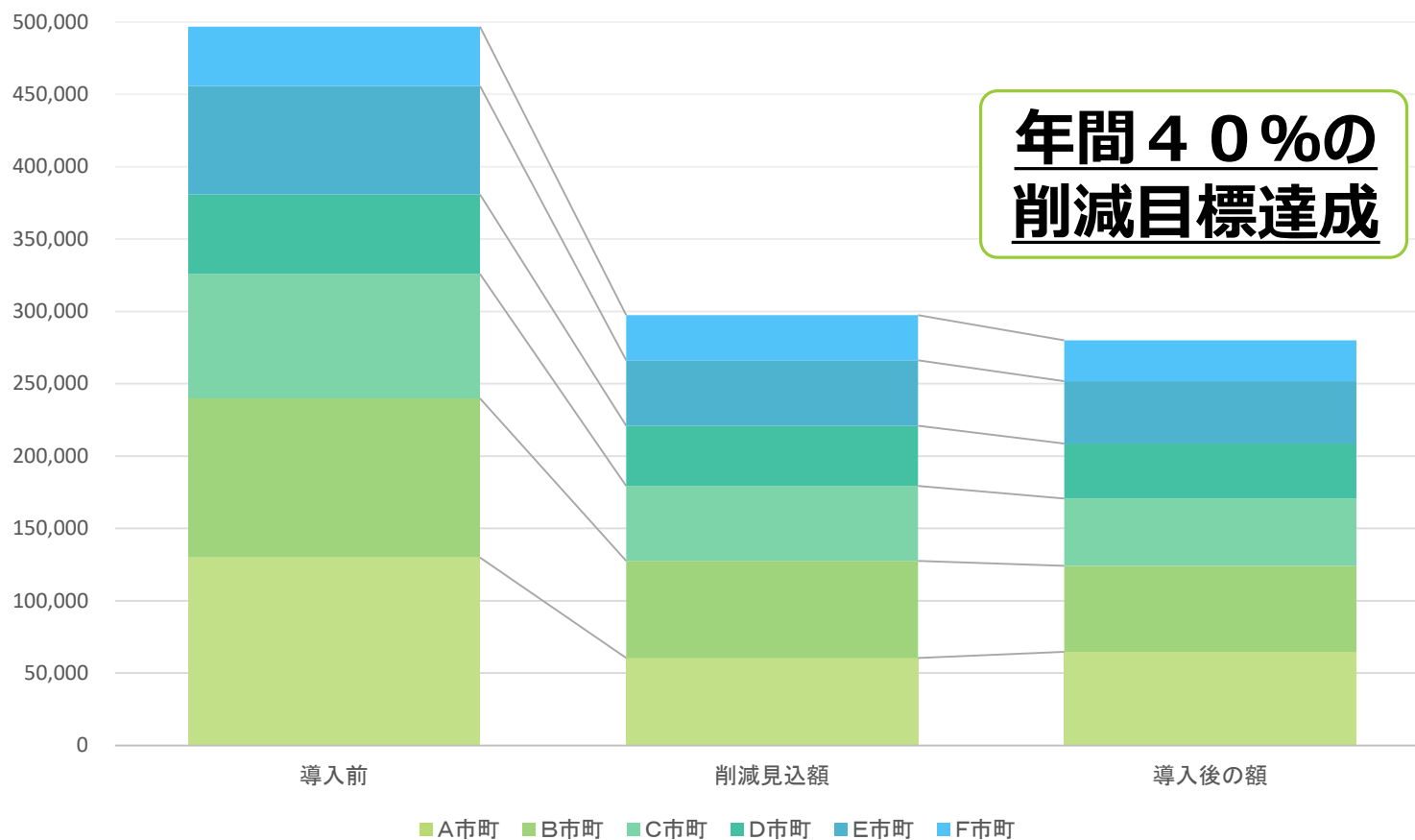
##### 平成26年度電算システム検討委員会の設置

組織体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 3市5町の情報担当係長を中心に構成</li><li>● 事務局は本組合</li></ul>
主要検討項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 現行システムの評価及び費用削減効果の検証</li><li>● 各自治体が抱える課題の整理</li><li>● 3市5町がスケールメリットを享受できる電算システムの検討</li></ul>
専門家の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 最新の自治体クラウドの状況や番号制度に関する対応など、高度な情報化の知識が必要なため、総務省「地域情報化アドバイザー制度」を活用</li></ul>
自治体クラウド導入団体調査	<ul style="list-style-type: none"><li>● 地方公共団体におけるクラウド導入の取組み（H24.3LASDEC）を参考に調査を実施</li></ul>

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 共同OS導入に係る費用削減効果（単位：千円）



**年間40%の  
削減目標達成**

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 共同OS導入に係る満足度調査

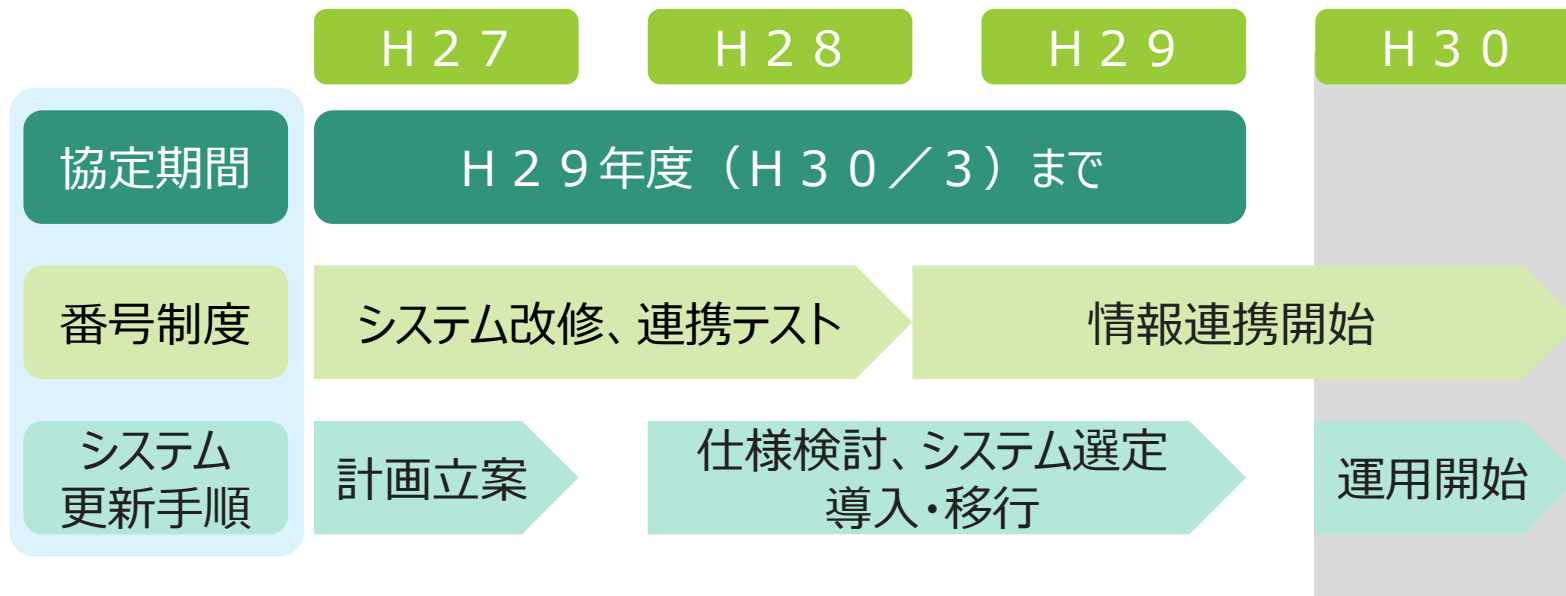
(5 : 大変満足、4 : 満足、3 : 普通、2 : 不満、1 : 大変不満)

項目	満足度	システム名	満足度
推進体制について	3.1	住民情報	3.0
サービスのレベル	3.2	税	3.2
費用	3.2	国保年金	3.1
パッケージソフト	3.3	選挙投票	3.5
導入前の準備	2.8	福祉	3.5
サービス開始後	2.9	介護保険	3.1
プロジェクト管理	3.3	医療費助成	3.1
ネットワーク環境	3.1	学齢簿	3.0
セキュリティ	3.4	財務会計	3.2
		人事給与	2.6
		上下水道	2.8
		後期高齢者医療	3.3

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

##### 番号制度導入に伴う課題



- ・番号制度の対応
- ・システム更新に伴う作業



同時期に実施  
高リスク

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 平成26年度電算システム検討委員会で示した方針

番号制度の対応として、  
既存システムの整備や連  
携テストに3年程度の期  
間が必要

3年間延長により、置賜3  
市5町が全体で参加できる  
可能性を考慮



#### 基本方針

平成32年度末まで、  
協定期間を3年間延長

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

##### 基本方針決定後の協議

###### 現行ベンダ

人事給与・財務会計・上下水道システムは延長時に同額での実施が困難

基幹系システムは共同OSを3年延長

###### 構成市町

同額での実施が困難であれば、別システムへの移行を希望

人事給与・財務会計・上下水道の3システムは行政事務電算共同処理業務へ移行



### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 平成30年度からの電算システム

システム	H29	H30	H31	H32	H33	H34
① 住民記録	協定期間	共同OSの期間を3年間延長			次期電算システム検討委員会で検討	
② 税						
③ 国保・年金						
④ 選挙・投票						
⑤ 介護保険						
⑥ 医療費助成						
⑦ 学齢簿						
⑧ 後期高齢者医療						
⑨ 団体内統合宛名番号管理						
⑩ 福祉						
⑪ 財務会計	行政事務電算共同処理業務へ移行し5年間利用					
⑫ 人事給与						
⑬ 上下水道						

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 移行作業（平成28年度から平成29年度）

##### 人事給与

- 人事給与担当者によるワーキンググループを設置し、仕様確認・構築作業を実施  
平成30年1月から仮稼働、4月から本稼働

##### 財務会計

- 財政担当、会計担当によるワーキンググループを設置し、仕様確認・構築作業を実施  
平成29年10月から予算編成稼働  
平成30年4月から予算執行稼働

##### 上下水道

- 水道料金担当、会計担当によるワーキンググループを設置し、仕様確認・構築作業を実施  
平成30年4月から7月にかけて順次本稼働

### 3. 次期電算システムの検討

#### (1) 平成30年度以降の電算システムの検討

#### 自治体クラウド導入におけるポイント

費用削減効果の達成	<ul style="list-style-type: none"><li>● 導入前に想定した費用削減効果を実際に達成できるか精査</li></ul>
導入時期における柔軟性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>● 導入時期が揃わない場合、さみだれ方式等を採用し柔軟性を確保</li></ul>
業務の標準化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 可能な限りノンカスタマイズで運用し改修費用低減</li></ul>
団体間の情報共有	<ul style="list-style-type: none"><li>● 構成市町、ベンダ、事務局間の情報共有</li></ul>

### 3. 次期電算システムの検討

#### (2) 平成33年度以降の電算システムの検討

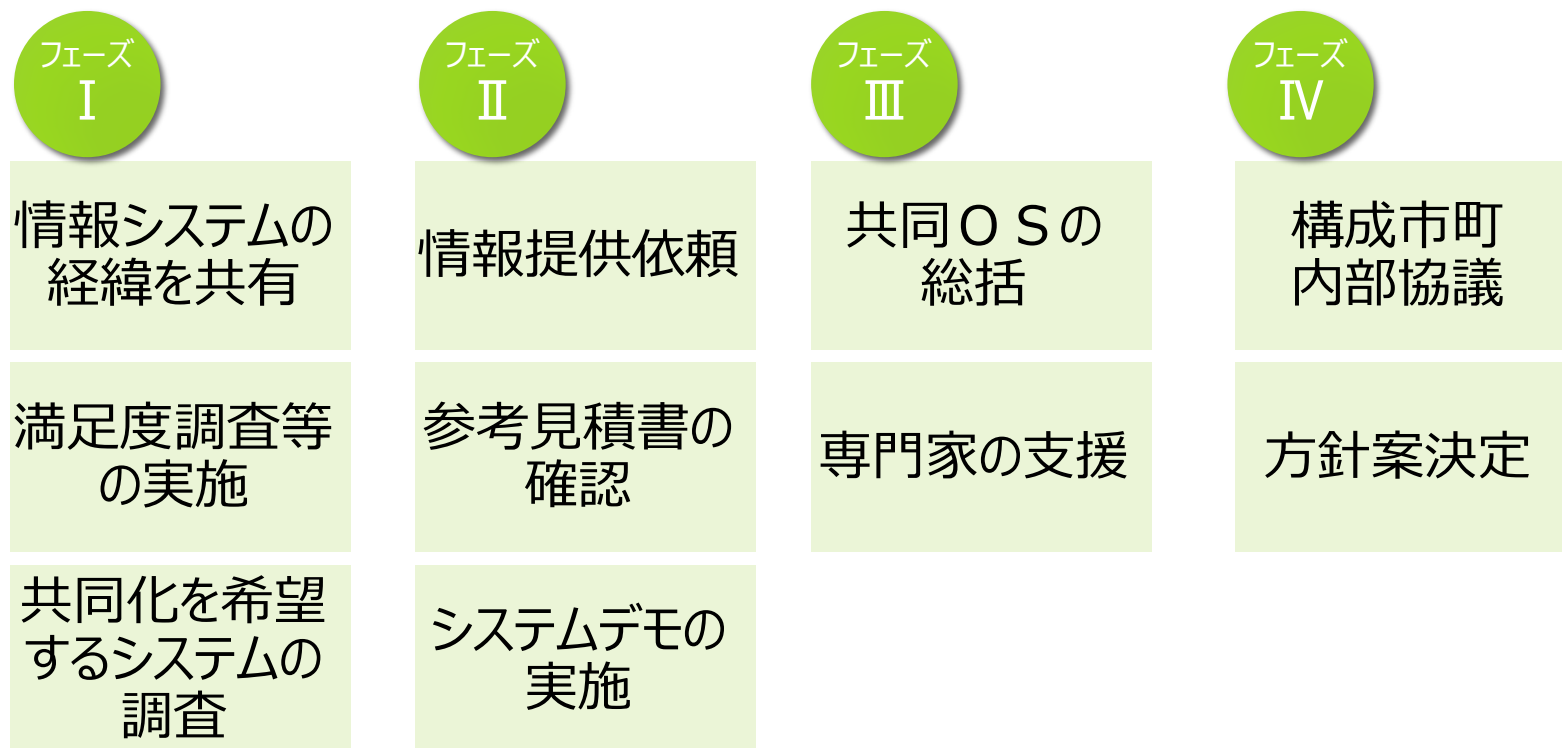
##### 平成29年度次期電算システム検討委員会の設置

組織体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 3市5町の情報担当係長を中心に構成</li><li>● 事務局は本組合</li></ul>
主要検討項目	<ul style="list-style-type: none"><li>● 置賜3市5町が参加可能な自治体クラウドによる基幹系システム導入の調査検討</li><li>● 置賜3市5町で実施が難しい場合の基幹系システム導入の調査検討</li><li>● 平成33年度以降に共同化が可能なシステムの調査検討</li><li>● 平成33年度以降の事務局及び運営の体制</li></ul>
専門家の支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 最新の自治体クラウドの状況や番号制度に関する対応など、高度な情報化の知識が必要なため、総務省「地域情報化アドバイザー制度」を活用</li></ul>

### 3. 次期電算システムの検討

#### (2) 平成33年度以降の電算システムの検討

#### 次期電算システム検討委員会における協議



### 3. 次期電算システムの検討

#### (2) 平成33年度以降の電算システムの検討

フェーズ  
I

情報システムの  
経緯を共有

- 昭和46年から平成20年までの経緯
- 共同OS導入の経緯
- 平成26年度検討委員会の方針を確認
- 平成30年度から共同利用するシステムの確認

満足度調査等  
の実施

- 共同OSで導入している各システムの満足度調査を実施

共同化を希望する  
システムの調査

- 平成33年度から共同利用が可能なシステムの調査を実施
- 構成市町で協議し、健康管理及び滞納管理システムの追加を検討

### 3. 次期電算システムの検討

#### (2) 平成33年度以降の電算システムの検討

フェーズ  
Ⅱ

#### 情報提供依頼

- 「置賜広域行政事務組合次期電算システム検討に係る参考見積等情報提供要領」を作成し、情報提供を依頼

#### 参考見積書の確認

- 情報提供と参考見積書の提出を受け、各ベンダのヒアリングを実施

#### システムデモの実施

- 情報提供を受けたベンダにシステムデモを依頼し了承されたベンダのみ実施

### 3. 次期電算システムの検討

#### (2) 平成33年度以降の電算システムの検討

##### フェーズ Ⅲ

##### 共同OSの総括

- 構成市町で共同OSの総括評価を実施
- 満足度調査の結果を共有

##### 専門家の支援

- 総務省地域情報化アドバイザー制度を活用し、講演会を実施

##### フェーズ Ⅳ

##### 構成市町内部協議

- フェーズⅠからⅢの結果と各市町の条件を鑑み、構成市町内部協議により方針を決定

##### 基本方針決定

- 構成市町の方針を確認し、委員会としての基本方針を決定



## 4. 次期電算システムの基本方針及び今後の取組

### 基本方針

1

共同OSを導入している2市4町  
共同OSの期間を延長

2

電算共同処理でシステムを運用している自治体  
税業務で他市町と異なる運用のため、共同化が困難  
従来どおり電算共同処理でシステムを運用

3

単独でシステムを運用している自治体  
運用費用及び移行に伴う作業のコスト等を勘案  
今後も単独運用を継続

## 4. 次期電算システムの基本方針及び今後の取組

### 共同OSを延長する主な理由

番号制度開始後の  
安定稼働を重視

- 番号制度の情報連携が本格稼働システムの不具合発生が許されない状況

費用削減効果

- 精度の高い参考見積書を比較  
現行ベンダが総額で最も安価

現行ベンダの  
高評価

- 日々の運用に関する評価、これまでの実績から、職員満足度が高く、現行ベンダを高評価

移行に係る  
作業の負担

- 移行作業と番号制度運用が同時に発生  
職員負担を考慮

## 4. 次期電算システムの基本方針及び今後の取組

### 今後の取組

#### 運用開始に向けた検討

- 仕様要件を確認するため、電算担当だけでなく原課担当者の分科会を設置
- 番号制度に関する情報交換の場を設置

#### 中間評価の仕組み

- 期間の中間に満足度調査など評価を実施改善を図る仕組みの構築

#### さらなる共同化の推進

- 住民サービス向上につながる新たな情報施策についての研究・検討
- 共同化による費用削減や業務効率化が図れるシステムの検討

## 5. まとめ

### 自治体クラウド導入の成果①

#### 費用の削減

- 共同化の最大の目的であるコスト削減において、イニシャルコスト、ランニングコスト両面で恩恵
- 費用削減効果により必要なシステム等の整備が可能

#### 業務の標準化

- ノンカスタマイズによる事務処理方法の標準化
- 事務量の増大は導入時の合意形成時のみ
- 情報共有により、各団体独自の判断に頼らない標準化された事務処理が可能

#### セキュリティの向上

- 堅牢なデータセンターでサーバ運用
- セキュリティ強化

## 5. まとめ

### 自治体クラウド導入の成果②

様々なサービス  
レベルの向上

- システム改修、運用保守、サポート体制など様々な点でサービスレベルが向上

職員負担の削減

- 大量印刷物を委託処理することにより、職員の負担軽減

団体間の情報共有

- 他市町の担当者との情報共有、情報交換

## 5. まとめ

### 更新検討におけるポイント

構成自治体の現状を把握	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体の満足度、各システム個別の満足度を調査し、現状を正確に把握</li></ul>
費用削減効果の有無	<ul style="list-style-type: none"><li>● 更新による参考見積書を徴取し、費用削減効果を精査</li></ul>
システムデモの実施	<ul style="list-style-type: none"><li>● システムデモにより、現行システムとの比較を実施</li></ul>
番号制度や構成自治体独自の情報施策の確認	<ul style="list-style-type: none"><li>● 番号制度による影響度、構成自治体独自の情報施策を調査</li></ul>



● お問い合わせ先

〒992-0012 山形県米沢市金池三丁目1番55号

置賜広域行政事務組合 事務局総務課 企画財政係

TEL : 0238-23-3241 FAX : 0238-24-4659

公式HP : <https://www.okikou.or.jp> E-mail : [kikaku@okikou.or.jp](mailto:kikaku@okikou.or.jp)